

下記の業務について、提案競技による手続開始に当たり、参加希望者の募集を行うので公告する。

令和8年4月24日

静岡県立静岡がんセンター事業管理者
がんセンター局長 堀川 俊

1 業務概要

(1) 業務名

令和8年度静岡県立静岡がんセンター生成AIサービス調達

(2) 業務内容

別紙「令和8年度静岡県立静岡がんセンター生成AIサービス調達仕様書」のとおり。

(3) 業務期間

契約日から令和9年3月31日（水）まで

2 提案上限額

本業務の提案上限額は40,000,000円（消費税及び地方消費税を含む。）とする。

3 参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県情報システム開発等の業務の委託に係る競争入札参加資格の「システム開発」及び「システム運用・管理」の業務区分を有している者であること。
- (3) 静岡県の物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 次のアからキのいずれにも該当しないこと。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下イにおいて「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下イにおいて「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。ウ及びオからキまでにおいて同じ。）である者
 - ウ 法人の役員等（法人の役員又は法人の支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者
 - オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して資金等の提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者

- (6) 病床数400床以上の医療機関を対象に、電子カルテシステムと連携した生成AIサービスの導入および運用に関する業務を受注、完了した実績を5施設以上有する者であること。なお、本企画提案の公告日において、当該生成AIサービスを継続利用している施設を実績の対象とする。

4 選定基準

「令和8年度静岡県立静岡がんセンター生成AIサービス調達公募型企画提案競技実施要領」（以下「実施要領」という。）のとおり。

5 手続等

(1) 実施要領の配布期間

令和8年4月24日（金）から5月7日（木）までの日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時までとする。

(2) 実施要領の配布場所及び担当部局

〒411-8777 静岡県駿東郡長泉町下長窪1007番地

静岡県立静岡がんセンター情報システム課

電話番号 055-989-5222

メールアドレス open-tendering@scchr.jp

(3) 配布方法

上記(2)に掲げる機関にて無料で配布する。

電子メールによるファイルでの配布を希望する者は、上記配布場所へ連絡すること。

(4) 参加表明書等の提出

本提案競技に参加を希望する者は、実施要領に示す方法により参加表明書等を令和8年5月7日（木）午後4時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に実施要領の交付場所に持参又は郵送により提出すること。

(5) 提案書の提出期限及び方法

令和8年5月14日（木）午後4時までに別途提示する方法により提出すること。

(6) 提案書の提出場所

(2)に同じ

(7) プレゼンテーション

ア 日時 令和8年5月20日（水）の指定した時間

イ 実施方法 静岡県立静岡がんセンター内会議室にて開催

6 契約方法

本契約は、優先交渉権者と契約の交渉を行い、提案上限額の範囲内において契約する。

7 その他

(1) 提出書類において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 企画提案協議に係る一切の費用は、参加者の負担とする。

(3) 「事業者等を守り育てる静岡県公契約条例（令和3年3月26日静岡県条例第25号）」に基づき、契

約締結時に「労働関係法令等遵守の誓約書」を提出するものとする。

- (4) 提出された書類は一切返却しない。また、企画提案書による提案内容は県に帰属する。
- (5) その他詳細は実施要領及び仕様書による。